

令和2年度(2020年度)

管理事業名	公害・原爆関連事業				総合計画の 体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	9	公害健康被害補償費
部局名	健康医療部	予算執行所属		健康まちづくり室						
予算大事業名 公害・原爆関連事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)社会福祉費(目)厚生援護費 公害・原爆関連事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公害保健福祉事業費 公害・原爆関連事業								

事業の目的と概要

●公害健康被害補償事業・家庭療養指導事業・インフルエンザ予防接種費用助成事業

公害健康被害の補償等に関する法律により認定された公害健康被害被認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行い、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償等を行う。また、各種公害保健福祉事業(家庭療養指導事業及びインフルエンザ予防接種費用助成事業)を実施することにより、健康回復・保持及び増進を図る。

●原爆被爆者支援事業・原爆被爆者二世支援事業

吹田市原爆被害者の会(吹閃会)が実施する原子爆弾被爆者支援活動に要する活動経費に対し、活動補助金を交付する。また、市内に居住する原子爆弾被爆者二世に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第51条に定める障害を伴う疾病と同様の疾病に係る医療費の自己負担額を助成する。(市民税非課税世帯に属するものが対象)

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
公害健康被害被認定者数	人	165	159	155	法により認定された吹田市公害健康被害被認定者数(年度末時点)
補償給付件数	件	5,481	5,335	5,027	各種補償給付(療養の給付・療養費、療養手当、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料)の給付件数
成果の説明	公健法により認定された公害健康被害被認定者等に対し、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための各種補償給付を行った。公害健康被害被認定者は公健法の規定により新規認定は行われないため、死亡等による被認定者数の減少により、補償給付件数も減少している。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分損金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	7,065	7,065	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	246,528	241,954	△4,574
経常収入 小計(a)	-	253,593	249,019	△4,574
給与関係費	-	29,378	25,648	△3,730
物件費	-	4,370	3,651	△719
維持補修費	-	-	252	252
社会保障扶助費	-	246,908	242,782	△4,126
負担金・補助金・交付金等	-	180	172	△8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,910	1,972	62
退職手当引当金繰入額	-	5,504	1,708	△3,796
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	288,250	276,185	△12,065
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△34,657	△27,166	7,491
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△34,657	△27,166	7,491
一般財源充当額	-	30,099	27,168	△2,931
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△4,557	2	4,559

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	公害健康被害補償負担金の減 △4,569,295円 公害保健福祉事業負担金の減 △35,000円 原爆被爆者事務委託料の増(新) 28,787円 石綿健康被害救済給付業務委託費の増(新) 1,560円
経常費用(維持補修費)	電話設備回路移設修繕費の増 251,900円
経常費用(社会保障扶助費)	公害健康被害補償給付の減 △4,569,295円 公害インフルエンザ予防接種費用助成の減 △72,020円 被爆者二世医療費助成の増 515,078円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	253,593	249,019	△4,574
行政サービス活動支出	-	283,692	276,187	△7,505
行政サービス活動収支差額	-	△30,099	△27,168	2,931
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△30,099	△27,168	2,931
一般財源充当額	-	30,099	27,168	△2,931
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出の減額に伴い、行政サービス活動収入も減額した。
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被認定者1人あたりのコスト(扶助費)	平成30年度	165人	1,527,794円	【算出方法: 公害健康被害被認定者に係る扶助費(補償給付費)÷実績】 被認定者数及び補償給付費は減少しているが、環境省の定める障害補償費等の単価増や、高齢化によるひとりあたりの医療費増等の理由により、単位あたりのコストは増加している。
	令和元年度	159人	1,546,301円	
	令和2年度	155人	1,556,727円	
被爆者二世医療費助成1人あたりのコスト(扶助費)	平成30年度	11人	75,924円	【算出方法: 被爆者二世医療費助成に係る扶助費÷実績】 高齢化によるひとりあたりの医療費増等の理由により、単位あたりのコストは増加している。
	令和元年度	10人	101,095円	
	令和2年度	12人	110,661円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,910	1,972	62
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,910	1,972	62
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	18,059	17,995	△64
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	18,059	17,995	△64
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	19,969	19,967	△2
建物・工作物	-	-	-	純資産	△19,969	△19,967	2
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△19,969	△19,967	2
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

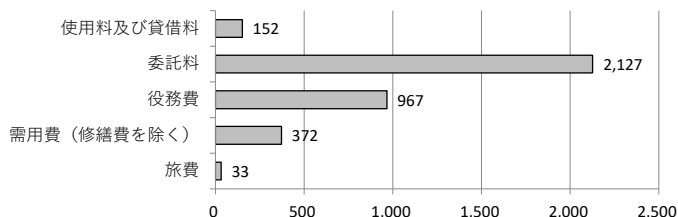
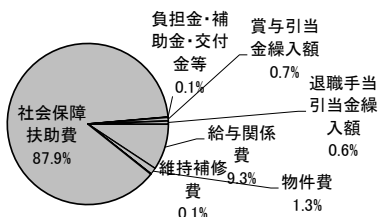
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3.03 人	97 日	141 日	
給与関係費等	25,510 千円	927 千円	2,891 千円	合計(千円) 29,328
内、時間外勤務手当	130,937 円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
退職手当引当金	人件費(常勤職員)減額のため

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	10.6	9.8	△0.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合については、社会保障扶助費が約9割を占めており、そのうち公健法により認定された公害健康被害被認定者等への各種補償給付に係る扶助費が99%(241,292千円)を占めている。公害健康被害被認定者数については新規認定が行われないため年々減少傾向にあり、それに伴う補償給付件数及び金額も減少傾向にある。

分析指標の一般財源充当率については、公害保健福祉事業負担金の臨時雇用員賃金に係る基準額が減額されたことによるものが大きい。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

●公害健康被害補償事業

公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、公健法に定められている各種手続等が困難になっている。

●家庭療養指導事業

公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、公害認定疾病にかかる療養指導だけでなく、その他生活に関する相談も増加している。

●インフルエンザ予防接種費用助成事業

事業案内通知時のほか、家庭療養指導を通してインフルエンザ予防接種の必要性について啓発し接種を促しているが、接種率は停滞している。

●被爆者二世医療費助成事業

被爆者二世の高齢化に伴い、医療費助成申請条件である非課税世帯の増加及び医療費の高額化が予想される。